

電事連会長 定例会見要旨
(2008年4月18日)

本日は、私から2点ご報告したいと思います。1点目は「APP タスクフォースの合同会合」について、2点目は「耐震バックチェックの中間報告」についてです。

1. 「APP タスクフォースの合同会合」

先月31日から今月2日まで、オーストラリアのメルボルンで「APP = クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」の8つのタスクフォースのうち「発電及び送電タスクフォース」と「クリーンな化石エネルギータスクフォース」の合同会合が開催されました。

APP の活動についてはこれまでも何度かご紹介しておりますが、増大するエネルギー需要やエネルギー安全保障、気候変動問題などについて、アジア・太平洋地域の7か国の官民で協力して対処しようと設立されたものです。

このうちの「発電及び送電タスクフォース」は、日本から提案した、各国の技術者が石炭火力発電所を相互に訪問し、プラントの運転・保守の改善により熱効率の維持・向上をめざす「ピアレビュー活動」に重点的に取り組んでおります。

資料右側の[参考2]に、2月にインドで行った活動状況をまとめておりますが、電力の供給力不足に苦慮しているインドに対して、発電所の熱効率向上が環境負荷や燃料削減に大きく寄与することを具体例を示しながら説明いたしました。

インド側からも「既存の発電所の熱効率を改善し、安く電気を供給する意義は大きい。CO2排出量削減のためにもこの取り組みをインド全土に広げたい」との発言があるなど高い評価を得ています。

こうした成果を踏まえて開かれた今回のタスクフォースには、中国を除くアメリカ、インド、オーストラリア、カナダ、韓国、日本から、政府・電力関係者など約100名が参加し、活動実績の報告や新規プロジェクトの提案が行われました。

そうした議論の中で、私どもからは、電力分野におけるセクトラルアプローチの中核であるピアレビュー活動によって、どれだけのCO2削減効果があるのか、その可能性と有効性を目に見える形で示すことができるように「各国が共通のモデルを使って効率改善等によるCO2削減ポテンシャルを定量化する」ことを提案いたしました。

これに対して、アメリカやオーストラリアからは高い評価をいただき、詳細について協議するコンタクトグループを設置して、今後、具体的な内容を詰めていく方向で参加各国が合意いたしました。

なお、今後のピアレビュー活動については、第3回を今月末(4/28~5/2)にアメリカで、第4回を6月下旬にオーストラリアで開催することが決まっています。

このうち第3回ピアレビュー活動は、資料の右側にあるとおり、アメリカ・ウィスコンシン州の2つの石炭火力発電所で実施する予定です。

そのなかで、これまでのベストプラクティスの共有に加えて、私どもが作成したチェックリストを使って熱効率改善によるCO2削減効果を定量的に試算する取り組みも行ってみたいと考えております。

2. 「耐震バックチェック中間報告」

つぎに、先月末に出揃った電力各社の「耐震バックチェック」の中間報告について、一言申し上げたいと思います。

私ども電力各社は、原子力発電所について十分な裕度をもって耐震設計を行い、かつ最新の知見に照らして適宜耐震安全性を確認してまいりました。

今回の中間報告は、2006年9月に改訂された新しい「耐震設計審査指針」に照らして、各電力会社が発電所ごとに新しい「基準地震動」を策定するとともに、代表プラントについて、安全上重要な機能を有する主要設備の耐震安全性を評価したものです。

資料-2に各社の中間報告の概要を一覧にまとめておりますが、基準地震動となる「最大加速度」は、旧指針に比べ大幅に引き上げられています。

これは、最新の地震学などの知見を取り入れた新指針にしたがい、さらには新潟県中越沖地震の知見なども踏まえ、考慮する活断層の活動時期を5万年前から12~13万年前以降まで拡大したり、尾根や川の屈曲といった地形の成り立ちにまで着目した調査を行ったほか、入念な調査でもなお評価しきれない活断層についても存在を考慮に入れるなど、より前広に、より安全サイドに立って評価を行った結果であります。

私ども電力各社は、この新しい基準地震動においても、「止める」「冷やす」「閉じ込める」という安全上重要な主要設備の機能はしっかりと維持されることを評価・確認いたしております。

なお、今回の中間報告の妥当性については、国の委員会や原子力安全委員会において審議されることになっております。

私どもは、今後とも、引き続きバックチェックを進めるとともに、耐震裕度を向上させる対策を計画的に実施してまいります。

3. 「副会長人事」

最後に、資料-3にあるとおり、先月末に、北海道電力の近藤社長が社長を退任されたこと

にともない、電気事業連合会副会長を退任されました。

本日の総合政策委員会で、後任の副会長を東北電力の高橋社長にお願いすることになりましたのでお知らせいたします。なお、その他の役員には変更はありません。

私からは以上です。

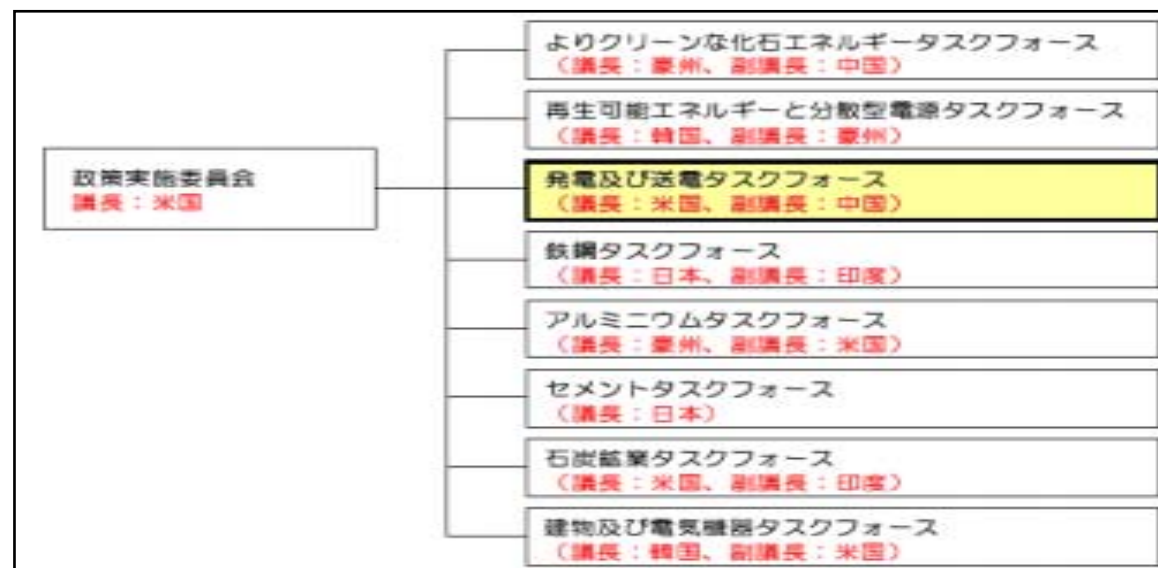
「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP)」における最近の取り組みについて

1. APP「発電及び送電タスクフォース」今次会合の概要について

- (1) 実施期間 2008年3月31日～4月2日
*今次会合は「よりクリーンな化石エネルギータスクフォース」との合同開催
- (2) 実施内容 APP参加国の政府・電力関係者など6カ国、100名程度が参加(中国は欠席)。今回は、これまでの活動実績のレビューや新規プロジェクトの提案等を実施。日本からは、発電ベストプラクティス活動の一環として、これまで実施してきたピア・レビュー活動について紹介し、参加各国から、高い評価を得た。
 <日本からの提案>
 ピア・レビュー活動等を通じた石炭火力発電の熱効率維持・向上等による省エネ・CO2削減ポテンシャル定量化試算モデルの各国共通使用
 (CO2削減効果の定量的把握により、より実効ある活動評価が可能)
- (3) 実施場所 オーストラリア・メルボルン

[参考1] APPの概要

- ・ クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (Asia-Pacific Partnership on Clean Development and Climate) のこと。増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、気候変動問題等へ対処することを目的とした地域協力のパートナーシップ。米国・豪州・中国・インド・韓国・日本・カナダの7カ国が参加。8つのタスクフォースを設け、それぞれのアクションプランに基づいて、クリーンで効率的な技術の開発・移転・普及を行う。
- ・ 「発電及び送電タスクフォース」は、開発や気候関連の諸課題に貢献する発電及び需要側管理技術の開発、普及するための実践的な行動の機会を評価することなどを目的とする。



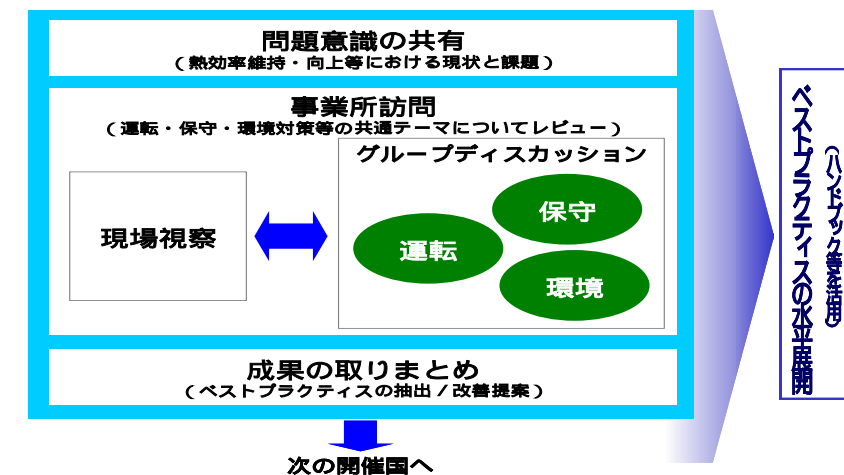
2. 第3回ピア・レビュー活動について

- (1) 実施期間 2008年4月28日～5月2日
- (2) 実施内容 APP参加国の技術者(7カ国、70名程度。日本から8電力・電事連で22名参加)が、米国の石炭火力発電所において技術・経験を共有し、熱効率管理の重要性の理解を深め、熱効率維持・向上を図る。
 日本が提案・作成し正式ツールとして承認されたピア・レビュー活動の実施要領書、チェックリスト、評価シートを活用し、ベストプラクティスの共有に加え、定量的な熱効率の改善効果を試算する予定。
 <具体的実施項目(予定)>
 主蒸気圧力や温度などの運転データの目標値管理(目標値と実績値との偏差を管理)や傾向管理
 運転データの目標値管理状況などを踏まえた運転方法の改善
- (3) 実施場所 米国ウィスコンシン州にあるアライアント・エナジー社の石炭火力発電所(2箇所)
 イヅィウォーター発電所 6千kW、33万kW、38万kW(計71.6万kW)
 コルビア発電所 51万kW×2基(計102万kW)

[参考2] 第2回ピア・レビュー活動の概要

- ・ 2008年2月5日～12日、インド国営火力発電公社(NTPC)およびインド電力省が共催で第2回ピア・レビュー活動を実施した。ラジャスターン州コータ発電所、NTPCダドリ発電所において、6カ国から80名が集まりピア・レビュー活動を実施した。
- ・ 日本からは、運用改善や設備改造に関する具体的な提案するとともに、日本が提案・作成したグリーンハンドブックや実施要領がピア・レビュー活動を実施するための正式なツールとして承認された。また、インドのTF委員のアルク・クマール局長からも「既存の発電所熱効率を改善し、安く電気を供給することの意義は大きい。この取組みをインド全土に広げたい」とのコメントがあった。

<ピア・レビュー活動のイメージ>



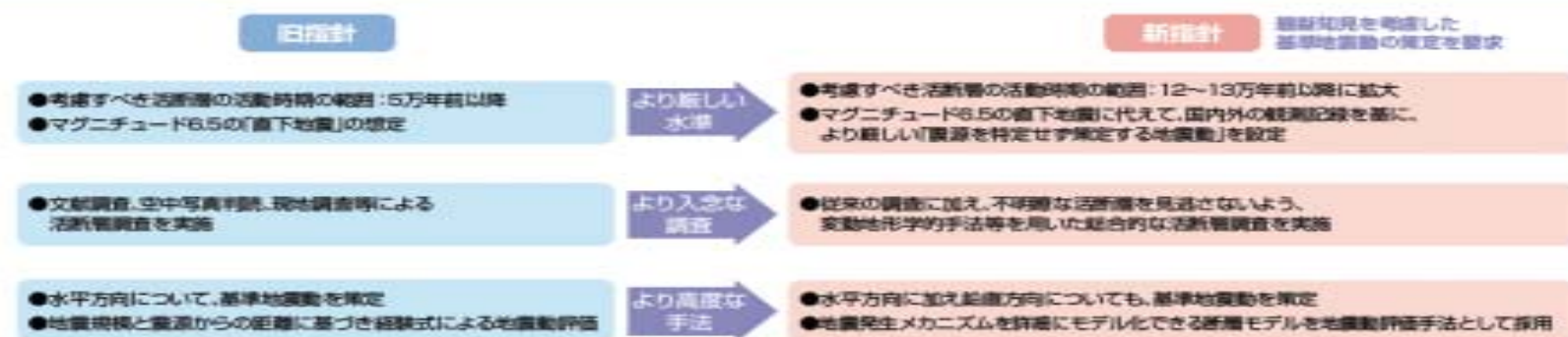
耐震安全性評価(バックチェック)の中間報告の概要について

2008年4月18日
電気事業連合会

電力会社	発電所	基準地震動 (最大加速度 g a l)		基準地震動策定で考慮した 主な活断層等	活断層等評価のポイント	耐震裕度向上工事の実施状況
		旧指針	新指針			
北海道	泊	370	550	尻別川断層	地質調査に基づく長さは約16km。地震動を評価する上では、孤立した短い活断層としてM7.0で評価。	平成20年3月より実施中
東北	東通	375	450	敷地東方沖断層	長さ15kmの活断層として評価。その他、想定三陸沖北部の地震も考慮。	平成20年4月より実施中
	女川	375	580	連動型想定宮城沖地震 (プレート間地震)	平成17年宮城沖の地震を踏まえ設定。	平成20年4月より1号機から順に実施予定
東京	福島第一	370	600	想定敷地下方の地震 (プレート内地震)	海洋プレート内地震の震源位置の不確かさを考慮し、2003年宮城県沖の地震(M7.1)を敷地下方の海洋プレート内に想定し評価。	平成18年12月より実施中
	福島第二	370	600	双葉断層による地震 (内陸地殻内地震)	旧指針においては、長さ18kmの活断層として評価。今回は平成17年に示された地震調査研究推進本部の評価(40km)を含む47.5kmで評価。	平成20年4月より実施予定
北陸	志賀	490	600	笹波沖断層帯(全長)	能登半島地震の震源となった笹波沖断層帯(東部)21kmと笹波沖断層帯(西部)22kmを地震動を評価する上で、一連として43km、M7.6を評価。	2号機の裕度向上工事は終了 1号機は検討中
中部	浜岡	600	800	想定東海地震 (プレート間地震)	想定東海・東南海・南海地震の連動M8.7を評価。	3, 4, 5号機は工事完了 1, 2号機は今後実施
関西	美浜	405	600	C断層	近接した活断層を一連として、長さ18km、M6.9で評価。	平成19年4月より実施中
	高浜	370	550	F ₀ -A断層	変動地形的調査等により安全側に全長約23kmとして評価。	平成19年8月より実施中
	大飯	405	600			平成19年9月より実施中
中国	島根	456	600	宍道断層	変動地形的調査等により最大22kmとして評価。	平成19年5月より実施中
四国	伊方	473	570	敷地前面海域の断層群	前面海域42kmの活断層に加え、地震調査研究推進本部による評価(平成15年)も踏まえ、中央構造線断層帯の360kmも考慮。	平成19年4月より実施中
九州	玄海	370	500	竹木場断層	地質調査に基づく長さ約5kmを孤立した短い活断層とし、不確かさを考慮してM7.0で評価。	平成19年11月より実施中
	川内	372	540	F-A断層	長さ15kmの上甕島東側海域の断層として評価していたが、連続性等を見直し、長さ約18kmとして評価し、不確かさを考慮してM7.0で評価。	平成19年4月より実施中
原電	敦賀	532	650	浦底-内池見断層	隣接した断層を連続させ、長さ約18kmで評価。念のため、39kmの連動についても評価。	平成19年2月より実施中
	東海第二	380	600	鹿島灘の地震 (プレート間地震)	鹿島灘の地震に不確かさを考慮し評価。	平成18年11月より実施中

<参考>

新耐震設計審査指針のポイント



電気事業連合会 役員人事

2008年4月18日
電気事業連合会

電気事業連合会の役員人事について、本日の総合政策委員会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

旧	新
副会長 <small>こんどう たつお</small> 近藤 龍夫・北海道電力社長 (北海道電力会長に就任[3月27日付])	副会長 <small>たかはし ひろあき</small> 高橋 宏明(現 東北電力社長)

この他の役員については、変更ありません。

以上

(ご参考)

電気事業連合会の役員新体制

会 長	<small>かづまふ</small> 勝俣 恒久 (東京電力社長)
副会長	<small>もり</small> 森 詳介 (関西電力社長)
	<small>たかはし</small> 高橋 宏明 (東北電力社長)
	<small>もりもと</small> 森本 宜久 (東京電力取締役)
専務理事	<small>のりひさ</small> 伊藤 範久 (中部電力取締役)
理事 事務局長	<small>ひろえ</small> 廣江 譲 (関西電力取締役)
理事 事務局長代理	<small>ひであき</small> 田中 秀昭 (東京電力)
理事 地層処分推進本部長	<small>すぎやま</small> 杉山 一弥 (東京電力)